



人は宝 / 後編

— 人財を企業の成長につなげる —

2024年は国内の人手不足の深刻化が、これまで以上に進むとされています。4月から時間外労働の上限規制が課される運輸・建設業はもちろん、旅館・ホテル・飲食業などのサービス業、介護施設をはじめとする福祉分野、さらには熊本に進出するTSMCの影響が大きい半導体関連と、あらゆる業界で人手不足問題が拡大する傾向にあります。右の表にもありますように、都道府県別の有効求人倍率を見ると大分県は九州でもっとも人材難の県でもあり、頭の痛い経営者も多いのではないのでしょうか。この問題を解決する有効な解決策は、単に「給料を上げる」だけではありません。労働力人口が先細るなか、いかに正面から人手不足の克服に取り組むかが問われます。「人は宝」特集後編は、人手不足に悩む業界に身を置く企業の取り組みを紹介します。

都道府県	有効求人倍率
全国平均	1.28
北海道	1.01
東京都	1.77
神奈川県	0.92
愛知県	1.34
大阪府	1.26
広島県	1.52
福岡県	1.20
佐賀県	1.37
長崎県	1.20
熊本県	1.26
大分県	1.41
宮崎県	1.37
鹿児島県	1.19

※新規卒卒者を除きパートタイムを含む

有限会社 ゆむた 草屋根の宿 龍のひげ 別邸 ゆむた
 [湯布院支部会員企業] 代表取締役 日野 信介 氏
 由布市湯布院町川西1253-8
 Tel.0977-84-5288
 URL <https://ryunohige.com>

有限会社 仁田野建設 [荘園支部会員企業]
 代表取締役社長 仁田野 哲也 氏 取締役会長 仁田野 三政 氏
 別府市鶴見9-4
 Tel.0977-24-0835
 URL <http://nitano.co.jp>



全室に備えられた半露天風呂からは由布岳の眺めが楽しめます



母屋の屋根に植えられた「龍のひげ」



フォレストヴィラに5つの客室を構える「別邸ゆむた」



自然の中でゆったり寛げる和モダンテイストの客室



家族同然として働くスタッフの皆さん

「家族経営」を極めて、「おもてなし力」を極める

大分自動車道の湯布院ICから山間部へ車を走らせ、緑あふれる森を抜けると辿り着く温泉宿が、一戸建ての離れ形式の「草屋根の宿 龍のひげ」と、上質な客室を備えた「別邸 ゆむた」です。いずれの客室からも由布岳が一望できる半露天風呂が設けられ、地元食材を贅沢につかった料理も評判です。宿を経営する有限会社ゆむたの日野信介代表取締役は、創業から現在に至るまでを振り返ります。「もともと私は湯布院の畜産農家で生まれたのですが、女将である妻の実家が別府で旅館を営んでおり、宿泊業の経営に携わったのはそこが始まりです。11年ほど働いた後、思うところあって湯布院に戻って林業を始めたのですが、38歳で自分で切り出した木を使って民宿タイプの宿を開業したところ、次第に評判が高まっていき、現在のスタイルに落ち着いたのです」

ところで旅館・ホテルなどのサービス業は、待遇面や仕事内容から人手不足に陥りやすい業界と言われており、コロナ禍を経て、その傾向はますます深刻化しています。「当宿では新しいスタッフを採用する時、『一緒に楽しい我

が家を作ろう』と呼びかけています。「我が家」の一員ですから自分の子どもと同様に接し、悩みがあれば親身になって耳を傾けますし、誕生日やクリスマスなどにはプレゼントを渡しています。家族のような雰囲気をつくることで、仕事そのものが楽しくなり、そこから笑顔の接客に繋がり、お客さまも幸せな気分になられています」

社員が気持ちよく働くための配慮も欠かしていません。「月に9日間の休館日を設けた週休2日制にしており、3連休を取ることもあります。シフト制ではないので従業員も休日の計画を立てやすく、休館中に英気を養って再びモチベーションをあげてもらおうという好循環に繋がっています」

このように同宿のおもてなしの原点は、家族経営を極めることにあるようです。

「龍のひげ」の名前の由来は、母屋の屋根に植えられた常緑性の野草から。離れが完成した2012年が辰年だったことから命名されたといえます。辰年にあたる今年、しなやかな弧を描く昇り龍のように、宿がひとつになって高みを目指す姿が目に見えられました。



構造物の骨格部分となる型枠工事のエキスパートとして知られる同社は、橋梁から各種建造物まで多くの実績を有している



大分県ものづくりカレッジのパンフレットと授業の様子



仁田野哲也社長(写真左)と仁田野三政会長(写真右)

業界ぐるみで職人としての素養を育成する職業訓練校を設立

日本の発展に大きく寄与してきた建設業の人手不足が深刻化しています。建設業は非常に裾野の広い産業ですが、俗に言う3K(きつい、汚い、危険)のイメージが強く、勤務時間や休日などの労働環境、離職率の高さ、従業員の高齢化と、様々な課題が横たわっており、現場作業での人材派遣が認められていない点も特殊な業界といえるでしょう。2024年4月からは残業時間が法的に制限される「2024年問題」の最終リミットも近づき、経営者としては悩ましい限りです。

このような厳しい背景を持ちながらも、建設業の未来を担う人材育成や技術継承も重大なテーマです。そこで大分県建設技能訓練協会では、建設業界で働きながら技能を習得できる「大分県ものづくりカレッジ」を開校しています。同校で長年にわたり指導してきた有限会社仁田野建設の仁田野三政取締役会長に、その設立経緯を聞きました。「中小企業ではなかなか満足のいく人材育成ができないため、業界で独自に立ち上げた職業訓練校です。授業料3千円は事業主が負担し、受講生は各事業所で働いて給与を受けながら、週一日は訓練校で建設知識や技能を学びま

す。私が指導する鉄筋コンクリート施工科のほか、木造建築科、左官タイル施工科、建築塗装科の4学科があり、卒業後は「技能士補」の資格を取得できます」

型枠工事においては県内随一の技術力を持つ同社の従業員の大半は40代以上のベテラン社員で、その中に混じって18歳の新入社員1名が働いています。三代目となる仁田野哲也代表取締役社長は話します。「社員教育から細やかな技術指導まで、なかなか目が届きにくいのが現実です。若手は先輩職人の技術を見て覚えることが苦手なので、まずは『大分県ものづくりカレッジ』で標準化した技能を習得してもらいたい。建設業は未来に残る建造物を作るやりがいのある仕事であり、最近では女性が活躍する現場も増えています。3Kではなく「チャンス」「チャレンジ」「チャンピオン」の3C(トリプル・シー)を目指したいですね」

受講生は必ずしも工業系学校出身ではなく、普通科を卒業後に職人を目指す者も多く、年齢の幅も広いといえます。業界ぐるみで作った同校から、建設業界の未来を担う人材が羽ばたいていくことに期待を寄せています。